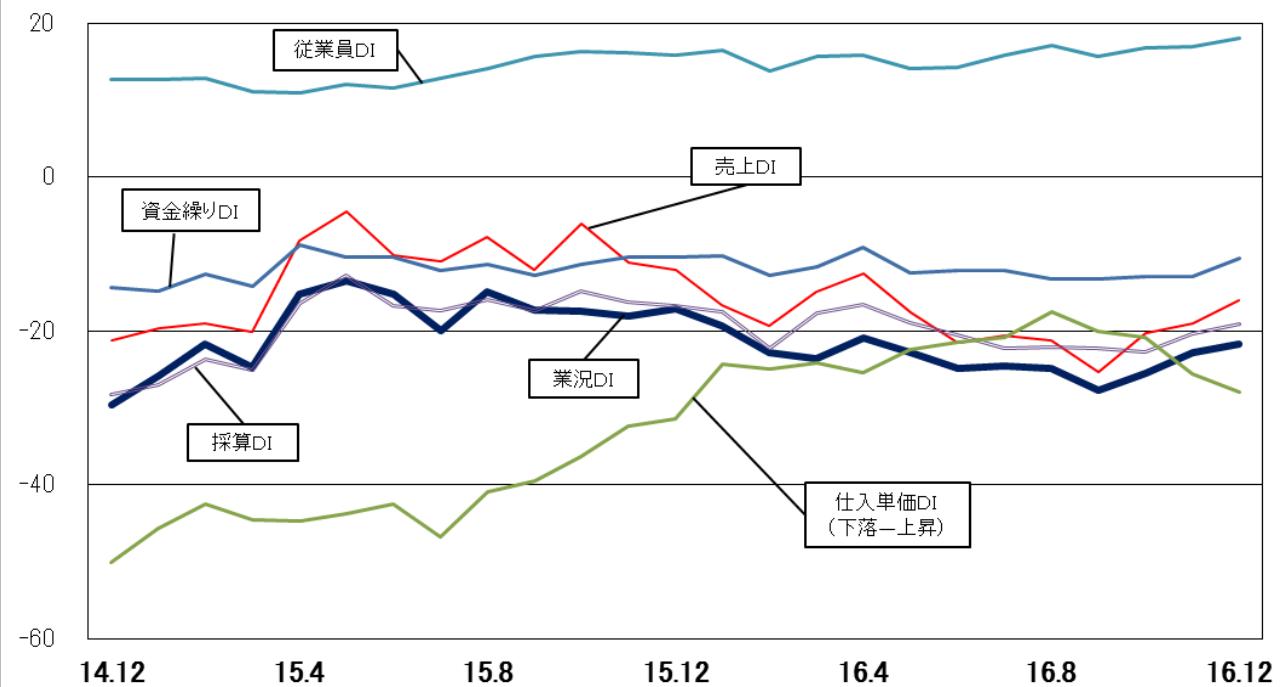


業況DIは、3カ月連続改善。先行きは不透明感強く、横ばい圏内の動き

ポイント

- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲21.7と、前月から+1.2ポイントの改善。冬の観光需要が堅調な宿泊業・飲食業に加え、運送業、ソフトウェア業などが下支えし、サービス業の業況感が広く改善した。また、卸売業から農産物の価格高騰の影響が和らいだとの声や、建設業から住宅など民間工事の堅調な動きを指摘する声が多く聞かれた。他方、消費低迷が続く中、人手不足による受注機会の損失や人件費の上昇が中小企業のマインドを下押ししており、業況改善の動きは依然として力強さを欠いている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲21.5(今月比+0.2ポイント)とほぼ横ばいを見込む。冬の賞与増、株高進行による個人消費の伸びや設備投資の増加、海外経済回復に期待する声が聞かれる。他方、消費低迷の長期化、人手不足の影響拡大、次期米国大統領の政策の影響など、先行き不透明感を懸念する声は多く、中小企業においては慎重な姿勢を崩していない。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2014年12月以降)

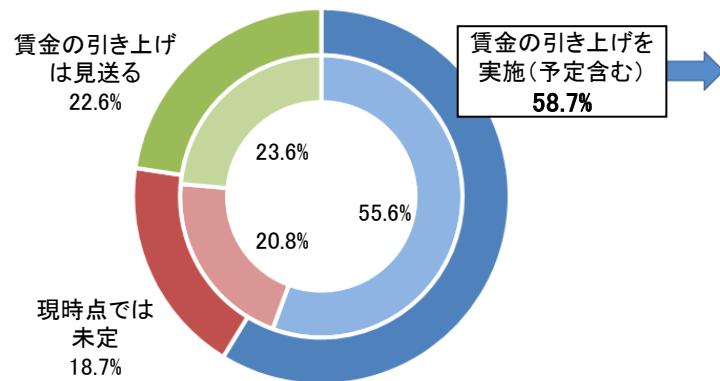


2016年度の所定内賃金の動向

- ▶ 2016年度に賃金の引き上げを実施した企業(予定含む)(全産業)は58.7%と、前年同月調査と比べ、3.1ポイントの増加。他方、「現時点では未定」は18.7%と2.1ポイント減少し、「見送る」は、22.6%と1ポイント減少

◆2016年度の所定内賃金の動向(全産業)

※円グラフの外側が12月調査、内側は前年同月調査



＜業種別の割合＞	
建設業	66.8%
製造業	64.3%
卸売業	64.4%
小売業	43.1%
サービス業	57.1%

＜賃金引き上げの内容＞	
定期昇給	78.4%
ベースアップ	33.5%
手当の新設・増額	11.1%

※賃金を引き上げる予定の企業が対象、複数回答

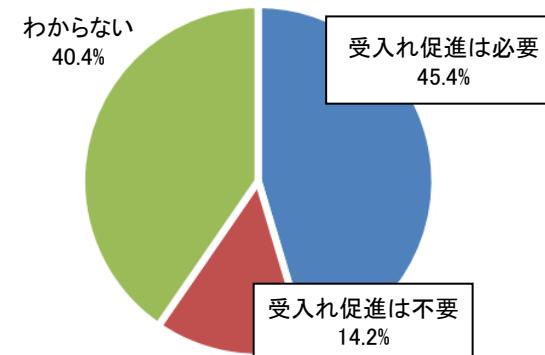
[中小企業の声]

- ▶ 能力の高い人材を確保するため、定昇並びにベースアップの賃上げを行った。また、能力評価制度を導入して、働き方改革にも取り組んでいる (本庄 自動車部品製造業)
- ▶ 個人消費の冷え込みによる売上減少に加え、設備の老朽化への対応と負担が大きく、賃上げができるか検討している (岡谷 冠婚葬祭業)

産業界における外国人材の受入れ促進の必要性

- ▶ 「受入れ促進は必要」と回答した企業は45.4%、「受入れ促進は不要」と回答した企業は14.2%、「わからない」と回答した企業は、40.4%
- ▶ 業種別に「受入れ促進は必要」と回答した企業の割合を見ると、製造業が最も高く50.3%、次にサービス業が45.7%

◆産業界における外国人材の受け入れ促進の必要性



[中小企業の声]

- ▶ 外国人材の受入れにあたっては、社会的な影響があるため、法律や制度の整備を行ったうえで、促進することが重要である (刈谷 金属熱処理業)
- ▶ 産業界として外国人材の受入れを促進すべきか否かはわからないが、当社はインバウンド需要の増加により接客要員として外国人材の必要性を感じている (鹿児島 百貨店)

(参考) 業種別の受入れ促進は必要とした企業割合

